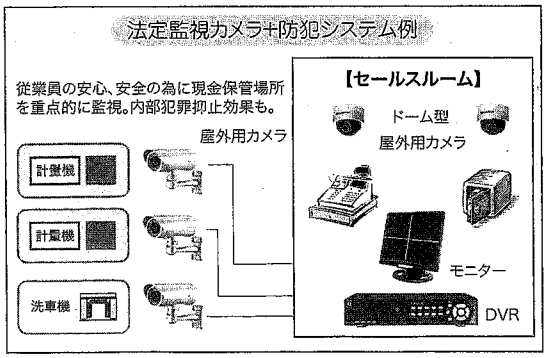
監視カメラシステム 実情に合わせ3タイプ

コモタ セルフ向け本格発売

コモタは、セルフSS向けに最先端レベルの監視カメラシステム「アウンネット・アイズ」の本格発売を開始した。高水準・高品質品を低価格設定したのが特徴で、出回る競合品対比で約六〇%の費用で導入できる。SSの実情に合わせ、丸ごと交換やカメラ・モニターを生かして部分リプレースが可能なのも新システムのウリだ。システム構成は三タイプで、閉店後に何か動きがあったら録画が自動スタートする夜間動体検知アラーム機能も、セルフの防犯面で大いに貢献しそうだ。

同社はセルフ解禁直後から国産のビデオカメラシステムを販売したが、価格面で海外製品に押されてきた。このため性能と価格の両面で優位に立つ新規提携先を探し、総一カス・エレクトロニク(都圏のPB系セルフなど



夜間動体検知機能も装備

日進月歩の監視カメラ

平成十年四月にセルフSSが解禁され三月末で丸十三年が経過するが、早い段階で出店したセルフでも「ドライブスルー洗車機や計量機はリプレースしたのに、監視カメラシステムはそのまま」のケースが多い。その理由は明白だ。ドライブスルー洗車機が旧式では洗車売り上げは先細りし、使用頻度の多さとユーザーによるセルフ給油で計量機は短命なためだ。それに対し監視カメラは「まだ使える」と、我慢できてしまう機器に映るようだ。

現状はどうだろうか。給油許可を行うセルフコンソール室に設置された監視カメラが映し出す画像を見ると、わずか五年の差でも監視カメラシステムの長足の進歩が分かる。その最たるものがブラウン管と液晶画像の鮮明度の差だ。旧システムではカメラ解像度の低さに加え、記録映像もビデオテープ録画のため保管も困難で、時間指定の映像検索もできなかった。このためトラブル時も肝心の録画ができていなかったり、画像の解析度が悪く「証拠」にならないなどの問題があった。

クレーム対策で再び注目集める

ガソリン需要の減少を背景に、営業時間の短縮がめだつのも近年のセルフの特徴だ。二十四時間セルフが営業時間を十八時間に短縮すると、「無人になった閉店後の六時間の安全をいかに確保するか」が重要になる。無人の時間帯を狙った侵入犯も増えそうで、セルフ機器を頑丈にしても時間をかけた犯行を完璧に防ぐのは難しい。

スタッフの安全確保とトラブル回避でも、旧式な監視カメラシステムでは後手に回るケースが出る。「釣り銭機からお釣りが出ない」とクレームが出たケースでも、低解像度の画像ではスタッフが自信をもった強気の対応はできない。

高精度カメラならば安全監視や犯罪の防止に加え、トラブル時の迅速な解決や悪質なクレーマー対策にも役立つ。

閉鎖後セルフの安全も確保

システムを構成する。

しかし基本構成品の購入がすべてのケースで必要なわけではなく、導入済みの監視カメラが時代遅れでなければ既存カメラを生かしDVRのみの交換も可能だ。同社は「使える物は無駄にせず、必要十分な機能を確保しながらユーザー負担をできるだけ軽減するのがコモタの使命」と話す。

先行導入セルフでとくに高く評価されているのが、DVRの夜間動体検知アラーム機能。給油レーンなど特定スペースや作動時間を事前に設定すれば、閉店時から開店時までに設定個所で動きがあると自動録画が始まりパトライトの回転点灯や防犯ベルの作動を行う。

セルフ向けに販売される防犯監視システムは従来、ほかの機器との抱き合わせ提供が多く、メンテナンス面で満足なサポートが欠如するケースが見られた。こうした現状から同社は、POSや各種セルフ機器と同様にコールセンターと営業所が連携し、安心してセルフ運営者が防犯機器を使用できるようにバックアップ態勢を整えた。

初年度の販売計画は二百セット。

度により、①デジタル録画②高性能カメラ③ネットワークとの連携―の三システムがラインアップされる。消防法で定められた要件を満たす基本システムから、遠隔地や複数拠点をネットワークで結ぶ大がかりなセキュリティシステムまで、SSの規模や要望に応じたシステム構成が可能だ。

各種監視カメラと映像を録画・録音するデジタルビデオレコーダー(DVR)、映像を表示するモニター、カメラを最大十六台まで接続して十六台分の映像を一画面に表示する分割機で、基本シ

台湾メーカーと提携

コモタ 監視カメラ 企業姿勢で合致

セルフSS向けにコモタが本格発売した「アウンネット・アイズ」の製造元は、グローバルなビジネス展開を行うセキュリティ総合機器メーカー「エバー・フォーカス・エレクトロニクス」(EFE=台湾台北市)。アメリカ、ドイツ、日本、中国、インドに支社を設立し、世界各国で製品を供給している。同社製品のコンセプトは「適正価格で高水準・高品質を提供」で、企業スローガンに「あくまでも人間中心に人々の安全を守る」を標榜している。

コモタは今回の提携について「顧客満足を最重要視する当社と、企業姿勢・企業方針で合致し、両社の提携を強力に推進する」と説明する。

EFEの台湾国内の導入事例では、日本の警視庁に当たる台北市政府警察局に同社製品が導入され、街頭監視やナンバープレート番号照会、不審物の置き去り検知、通過車両台数のカウントなどに利用されている。コモタは「台北市では路地裏から総統府(日本の首相官邸に相当)付近まで、同市内全域で防犯に貢献している」と話す。

日本国内では、自動車学校の教習車に監視カメラなどを設置した教習車運転記録システム、東京の原宿二丁目商店街で全長一㌔間に百台ぎに監視カメラを設置した街頭防犯システムなどの導入事例がある。